



**RYODEN**

# 決算説明会資料

2019年11月13日

菱電商事株式会社

- 1. 当社グループの概要**
- 2. 業績・財務の状況**
- 3. 今後の経営戦略**



# 1. 当社グループの概要



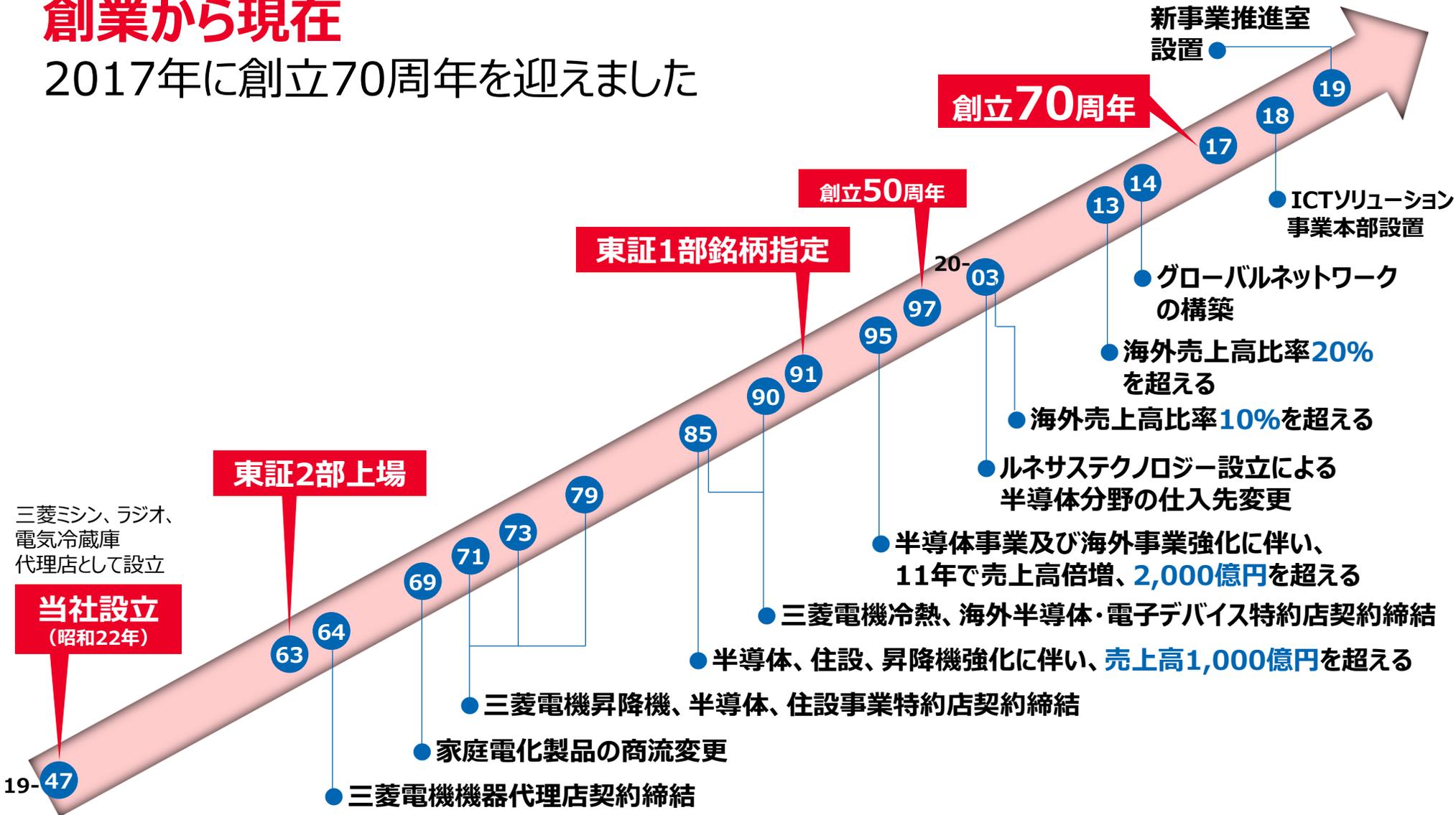
# 当社の概要

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
設立	1947 (昭和22) 年4月22日
本社	東京都豊島区東池袋3-15-15
資本金	103億3,429万8,875円 (2019年4月1日現在)
株式	東京証券取引所市場第一部上場 <コード:8084>
代表者	代表取締役社長 正垣 信雄
従業員数	<ul style="list-style-type: none"><li>● 連結 : 1,251名</li><li>● 単体 : 1,032名 (ともに2019年3月末現在)</li></ul>
売上高	<ul style="list-style-type: none"><li>● 連結 : 2,403億円</li><li>● 単体 : 2,134億円 (ともに、2019年3月期)</li></ul>
関係会社	<ul style="list-style-type: none"><li>● 子会社 : 13社 (連結10社 + 非連結3社)</li><li>● 関連会社 : 1社 (持分法適用)</li><li>● その他の関係会社 : 1社 (三菱電機株式会社)</li></ul> (2019年3月期)

# 当社グループの歩み

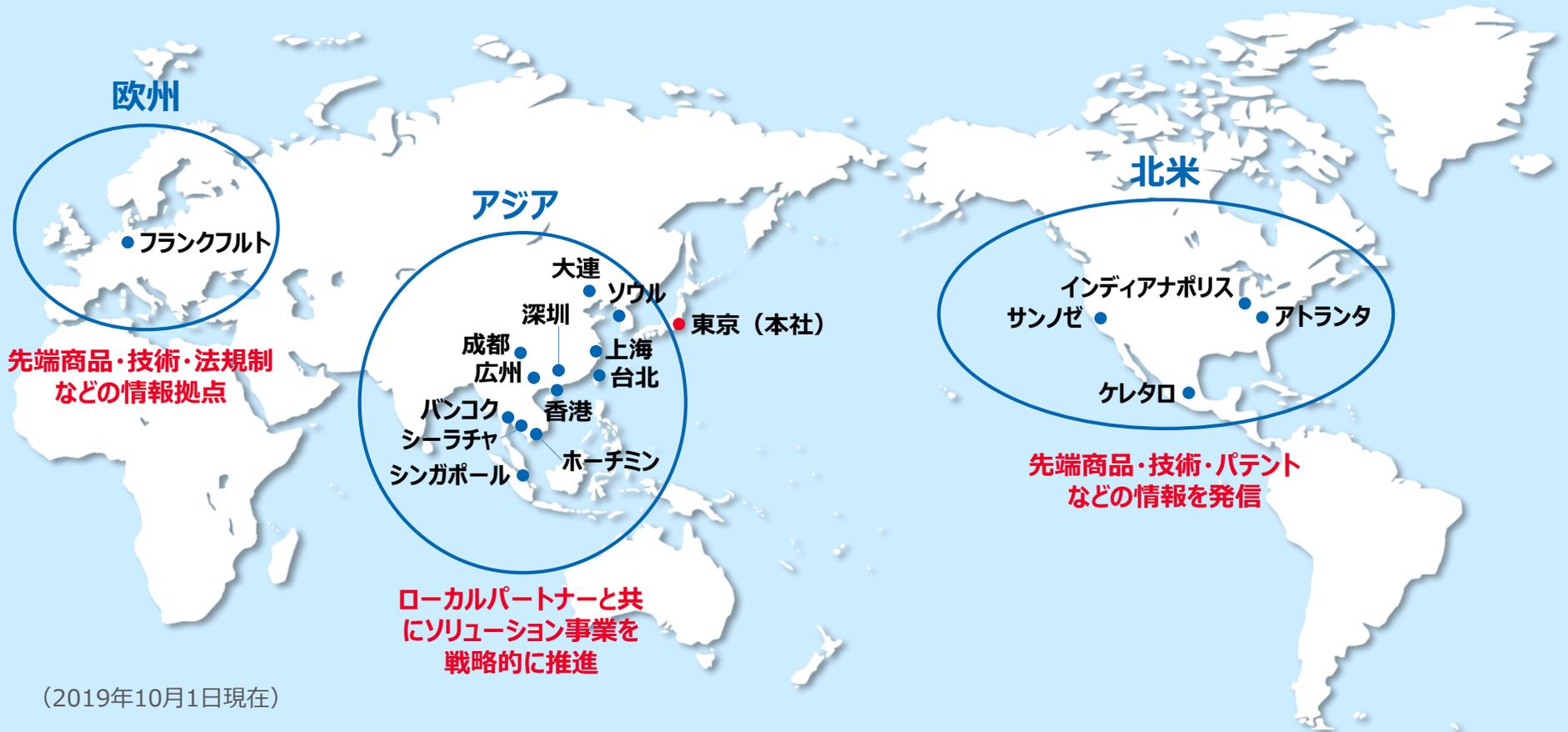
## 創業から現在

2017年に創立70周年を迎えました



# グローバル拠点展開の状況

海外9カ国・地域に設置した現地法人を中心に、ブランチ等を含め計48拠点を展開  
域内市場を俯瞰した戦略一元化と強固なネットワーク間連携により、グローバル体制を構築



FAシステム品、冷熱システム品、IT施設システム品、エレクトロニクス品の仕入・販売  
および各事業に付随するサービスを提供

## セグメント別 売上高（外円） および営業利益（内円）

### エレクトロニクス

【売】 1,574億円 / 65.5%  
【営】 24.6億円 / 42.7%

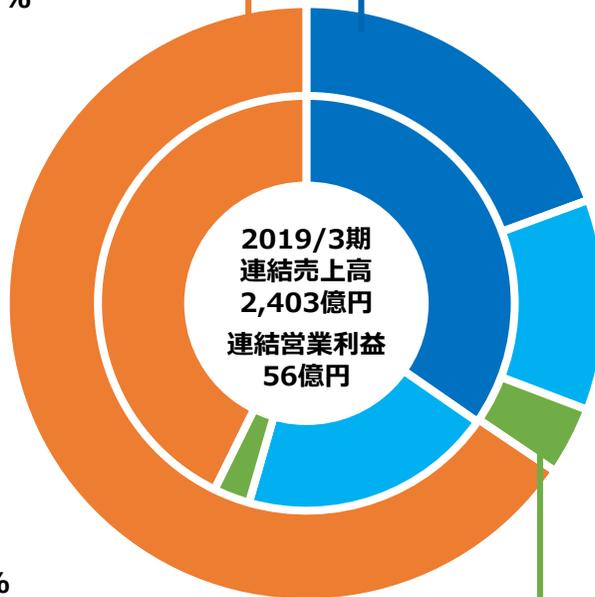
- 電子デバイス
- 産業システム など



- ビルシステム
- 情報通信 など
  - ・情報ソリューション
  - ・セキュリティソリューション
  - ・画像・映像ソリューション

### ICT施設システム

【売】 88億円 / 3.7%  
【営】 1.6億円 / 2.8%



【売】 465億円 / 19.4%  
【営】 20.0億円 / 34.7%

### FAシステム

- FA機器システム
- 産業メカトロニクス
- 縫製機器 など



- 空調設備
- 住設備
- 低温応用設備
- クリーンルーム設備工事
- 産業冷熱システム など

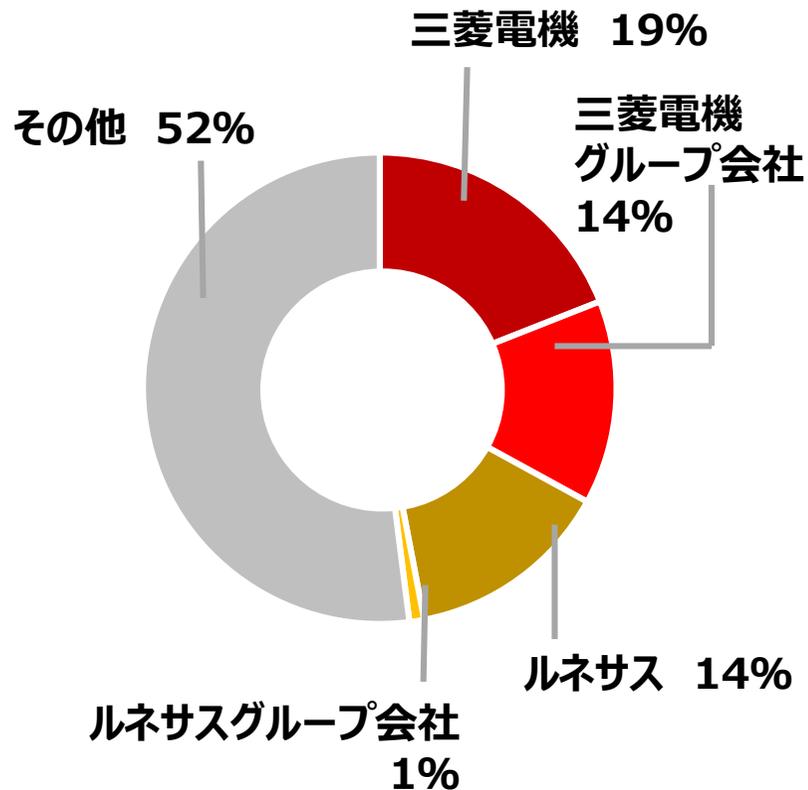
【売】 274億円 / 11.4%  
【営】 11.3億円 / 19.8%

### 冷熱システム

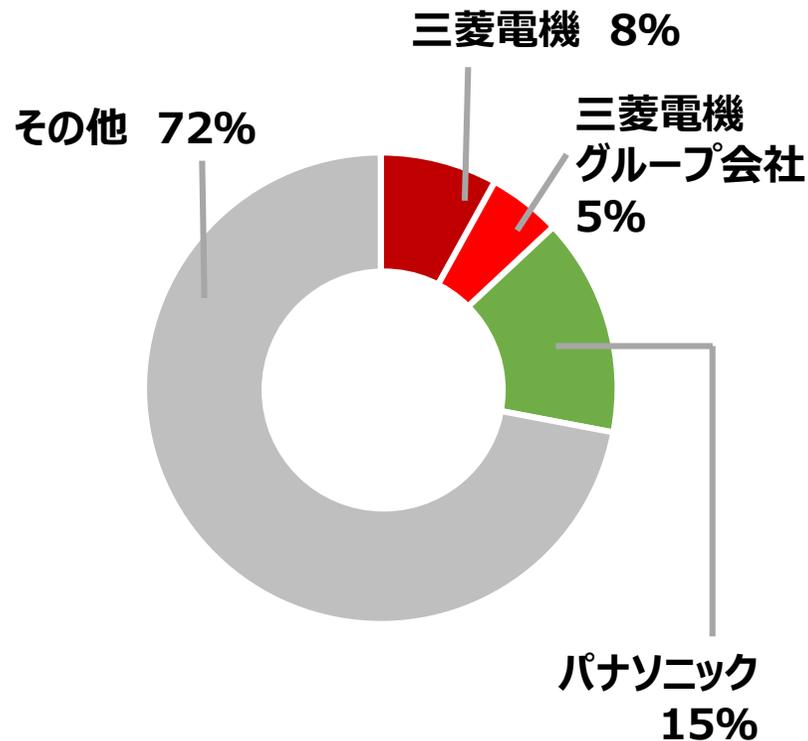
# 仕入先・販売先の状況

仕入先では三菱電機系とルネサス系、販売先では三菱電機系とパナソニックが比較的大きな取引シェアを持つものの、その他の構成比がともに過半を占める

### 仕入先別の構成比（仕入額ベース）



### 販売先別の構成比（販売額ベース）



(2019年3月期)



## 2. 業績・財務の状況



～ 2020年3月期 2Q 決算の概要 ～

## 【市場・業界環境】

- 建設関連(空調冷熱・昇降機)などの設備需要は好調に推移
- 半導体製造装置や工作機械などFA関連の低調により、FA・エレクトロニクスは低調
- 自動車関連はADAS(先進運転支援システム)関連が堅調ではあるが、自動車関連全体では軟調
- スマートアグリ事業が本格的に立ち上がり、大きく伸長

## 【業績・成果】

- 第2四半期は前年同期比で微減収ながら大幅増益

# 決算サマリー（連結）

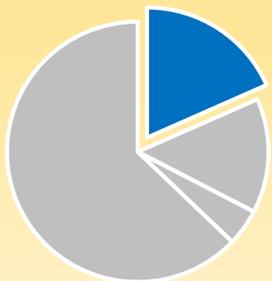
	2019/3 第2四半期 (百万円)	2020/3 第2四半期 (百万円)	増減率 (%)
売上高	117,939	<b>115,233</b>	△2.3
売上総利益	12,170	<b>12,737</b>	+4.7
営業利益	2,364	<b>2,783</b>	+17.7
経常利益	2,340	<b>2,845</b>	+21.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,610	<b>1,938</b>	+20.3

# セグメント別の業績動向 1/5

## FAシステム

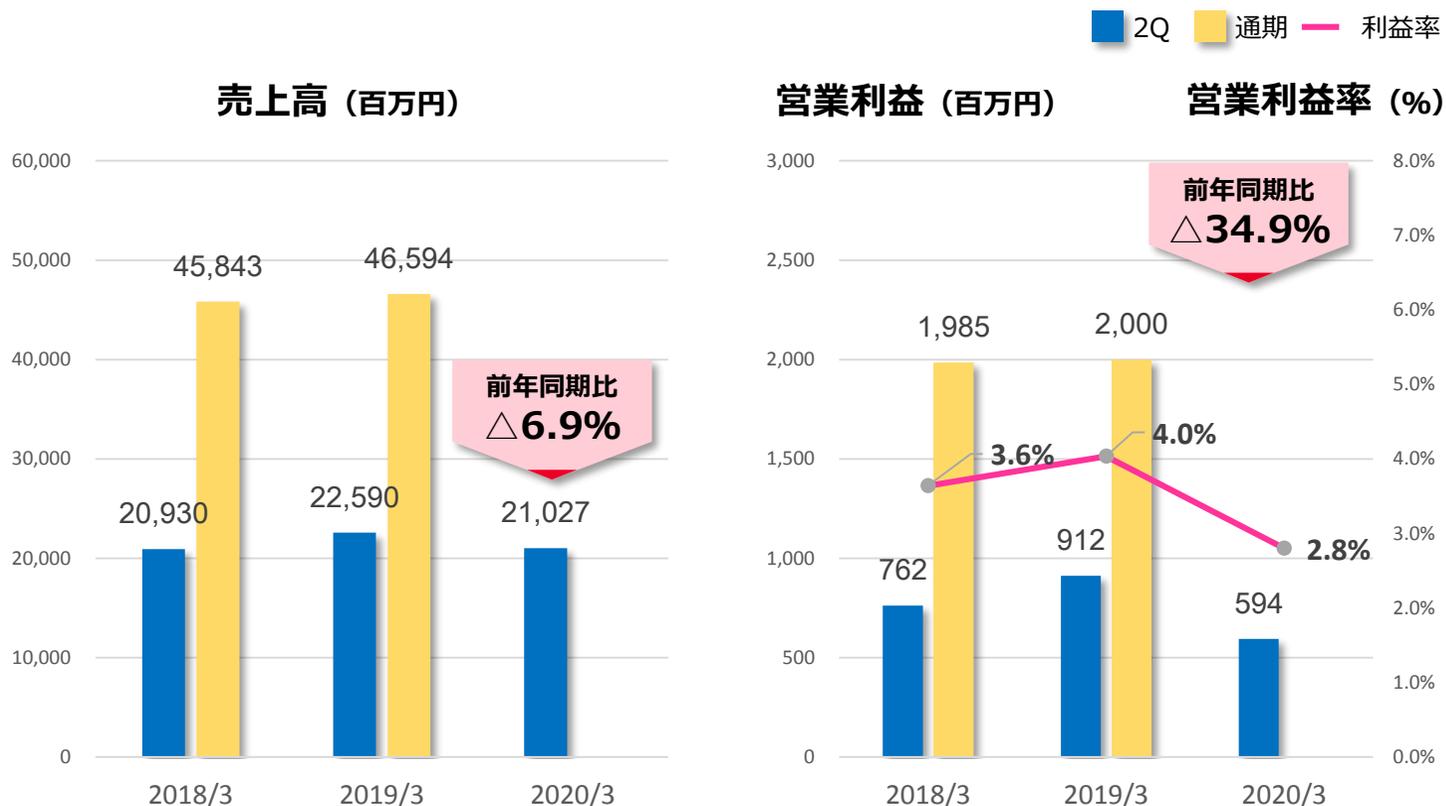
2020年3月期2Q  
売上高構成比

18.2%



### 主なポイント

- 国内建設関連の受配電設備向けは好調
- 半導体・液晶関連製造装置・実装機ならびに工作機械向けが低調
- 中国製造業自動化投資抑制傾向



注：2019/3期より、セグメント利益（営業利益）から全社費用（セグメントに帰属しない新規事業開発費用）を除いております。  
2018/3期については遡及修正した数字を掲載しておりますが、2017/3期には同費用が含まれております。以下、同様。

# セグメント別の業績動向 2/5

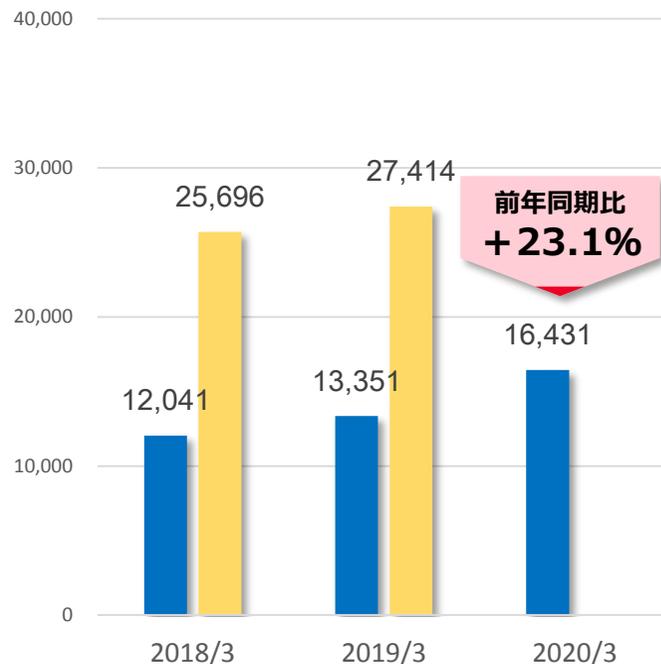
## 冷熱システム

2020年3月期2Q  
売上高構成比

14.3%

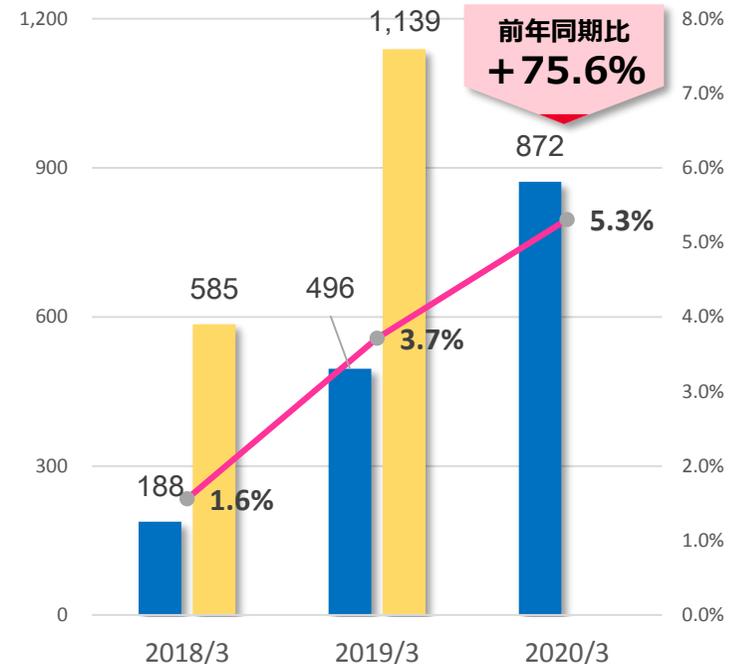


### 売上高 (百万円)



■ 2Q ■ 通期 — 利益率

### 営業利益 (百万円)



### 主なポイント

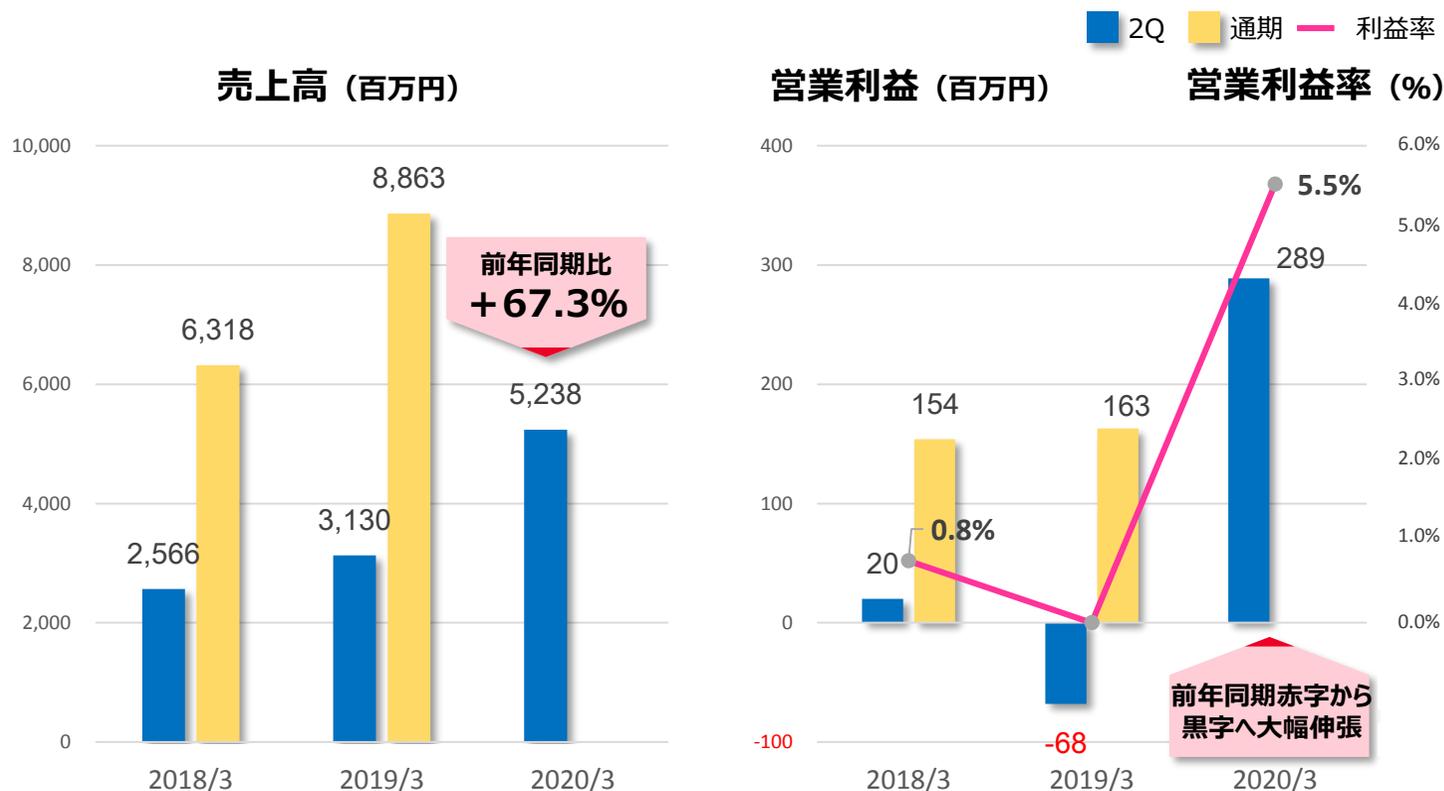
- 主に大都市圏の再開発案件により設備業者向けが好調
- 冷凍・冷蔵の低温分野並びに学校空調案件が好調
- アライアンス企業とのエリア空調分野で販売拡大

# セグメント別の業績動向 3/5

## ICT施設システム

2020年3月期2Q  
売上高構成比

4.5%



### 主なポイント

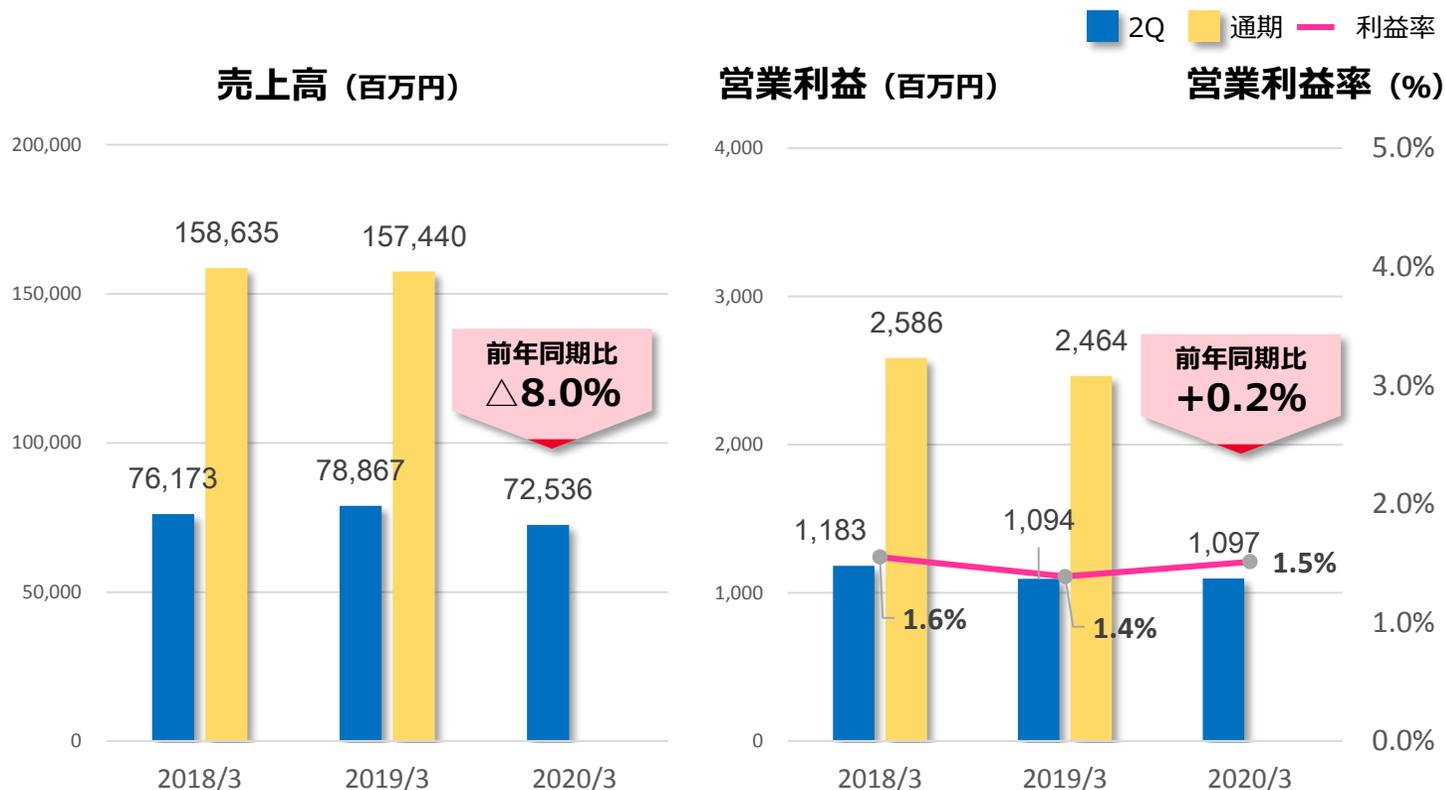
- 生産ライン・メディカル分野におけるICTネットワーク事業が好調
- 主に大都市圏のビル設備関連が好調に推移
- 大型植物工場案件が好調で、スマートアグリ分野が大幅伸張

# セグメント別の業績動向 4/5

## エレクトロニクス

2020年3月期2Q  
売上高構成比

63.0%

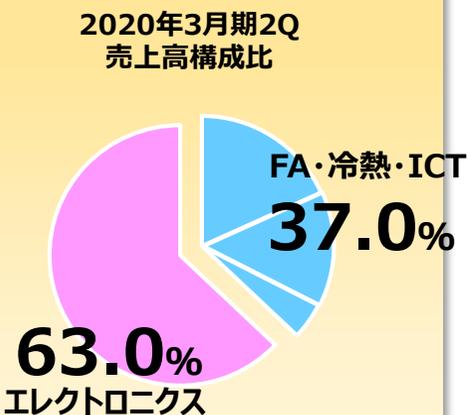
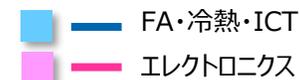


### 主なポイント

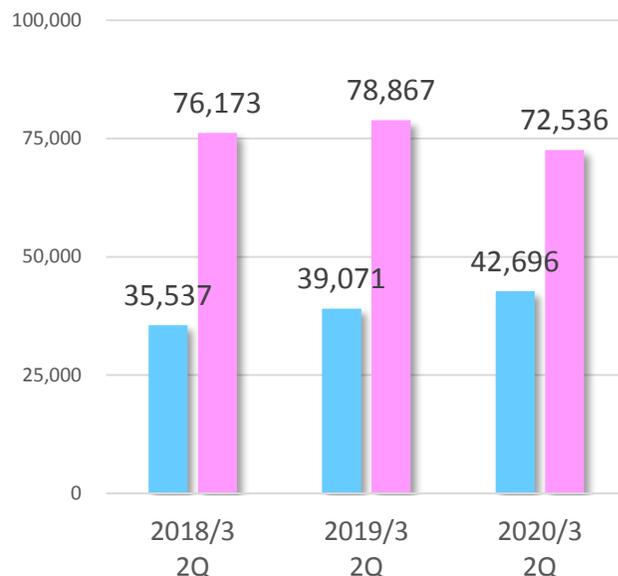
- 自動車関連は国内向けは横ばい、海外向けは軟調
- ADAS(先進運転支援システム)関連が堅調
- エアコンを中心とした空調機器は国内外とも好調
- 産業機器関連は、FA関連の低迷により、国内外とも低調
- 営業利益は、利益率の向上により前期比微増

# セグメント別の業績動向 5/5

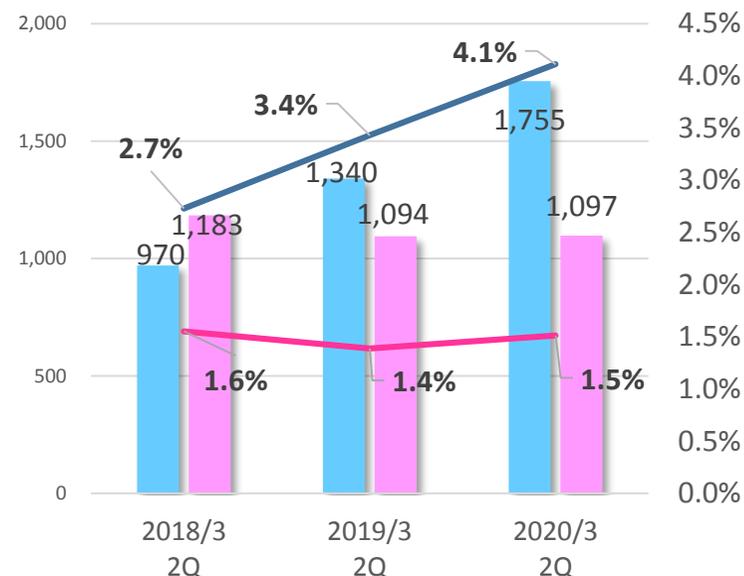
## エレクトロニクスとFA・冷熱・ICTとの比較



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



### 主なポイント

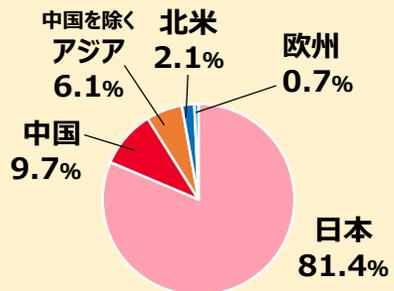
- エレクトロニクスは営業利益率は低いものの、安定して利益を上げている
- FA・冷熱・ICTはソリューション活動の成果で、付加価値が向上し、利益率・額ともに増えている。

# 地域別の売上高推移

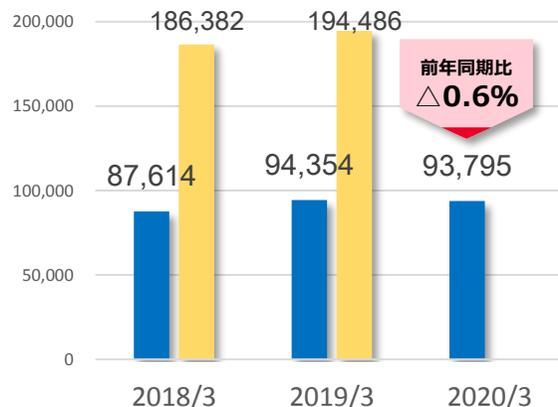
■ 2Q ■ 通期

## 地域別売上高構成比

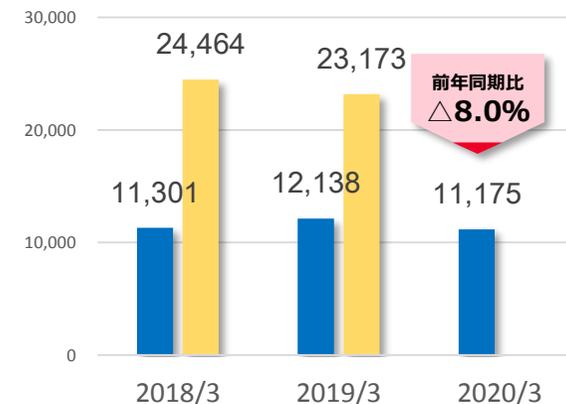
2020年3月期2Q



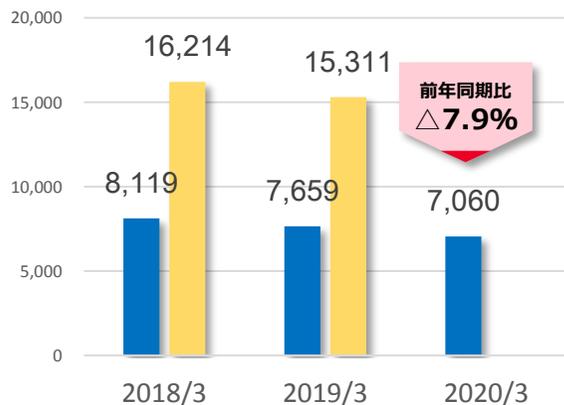
## 日本 (百万円)



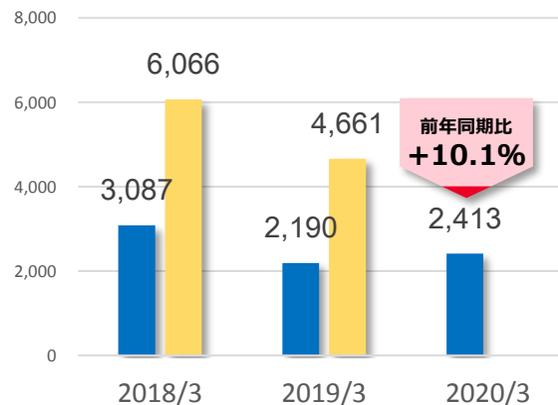
## 中国 (百万円)



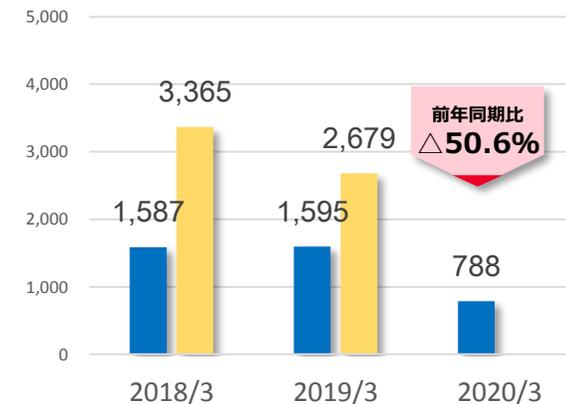
## 中国を除くアジア (百万円)



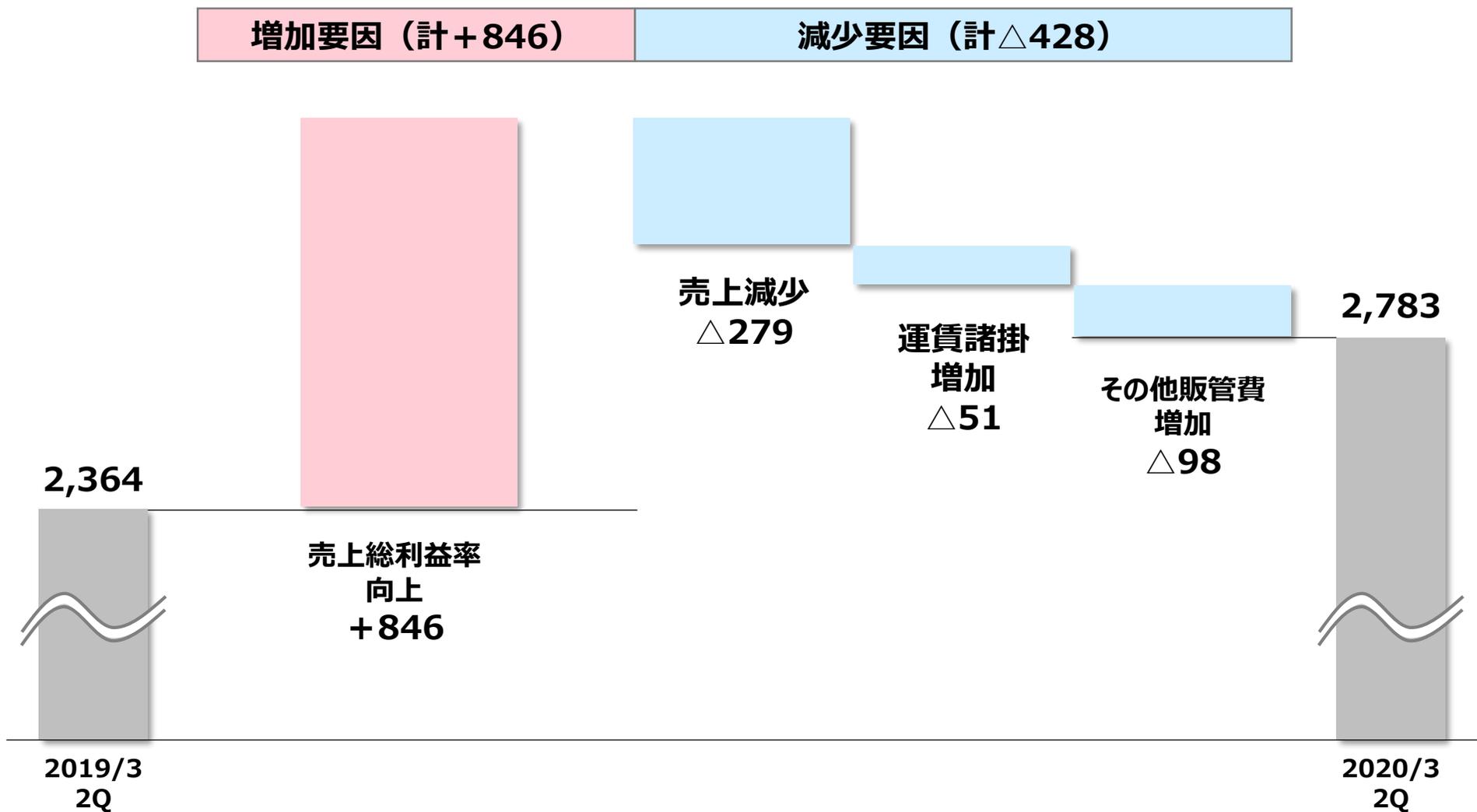
## 北米 (百万円)



## 欧州 (百万円)



# 営業利益の増減要因



# 財務の状況（連結）

## 【財政状態】

	2019/3末 (百万円)	2019/9末 (百万円)	増減
総資産	132,729	<b>125,212</b>	△7,517 百万円
負債合計	67,013	<b>58,250</b>	△8,763 百万円
純資産	65,716	<b>66,962</b>	+1,246 百万円
自己資本比率 (%)	49.4%	<b>53.4%</b>	+4.0 point

## 【CFの状況】

	2019/3期 2Q期間 (百万円)	2020/3期 2Q期間 (百万円)
営業活動CF	4,799	<b>3,667</b>
投資活動CF	△255	<b>△545</b>
財務活動CF	△44	<b>△1,358</b>
現金及び現金同等物	18,398	<b>18,741</b>

# 2020年3月期 2Q 業績進捗率 (連結)

	2020/3期 2Q実績 (百万円)	2020/3期 2Q予想 (百万円)	達成率 (%)
売上高	115,233	<b>114,600</b>	100.5%
営業利益	2,783	<b>2,200</b>	126.5%
経常利益	2,845	<b>2,200</b>	129.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,938	<b>1,500</b>	129.2%

※2019年5月10日 公表値

# 2020年3月期 2Q 業績進捗率 (連結)



	2020/3期 2Q実績 (百万円)	2020/3期 予想 (百万円)	進捗率 (%)
売上高	115,233	233,600	49.3%
営業利益	2,783	5,300	52.5%
経常利益	2,845	5,300	53.6%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,938	3,700	52.3%

※2019年5月10日 公表値

# 2020年3月期 通期業績見通し (連結)



	2019/3期 実績 (百万円)	2020/3期 予想 (百万円)	増減率 (%)
売上高	240,312	233,600	△2.8
営業利益	5,624	5,300	△5.8
経常利益	5,648	5,300	△6.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,731	3,700	△0.9

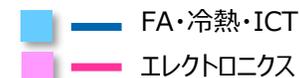
※2019年5月10日 公表値

# 2020年3月期 セグメント別予想（連結）

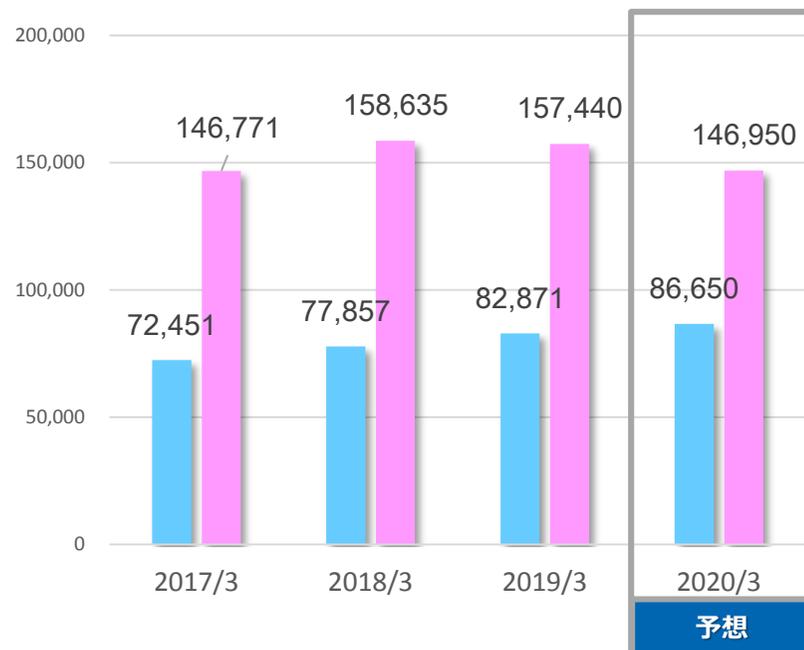
		2019/3期実績 (百万円)	2020/3期予想 (百万円)	増減率 (%)
FAシステム	売上高	46,594	46,500→44,200	△5.1%
	営業利益	2,000	2,000→1,640	△18.0%
	下期回復を見込んでいたが、低調が続くと予想し、下方修正			
冷熱システム	売上高	27,414	28,800→30,800	+12.4%
	営業利益	1,139	1,200→1,500	+31.7%
	好調が続くと予想し、上方修正			
ICT施設システム	売上高	8,863	11,350→11,650	+31.4%
	営業利益	163	540→600	+366.3%
	好調を維持し、上方修正			
エレクトロニクス	売上高	157,440	146,950	△6.7%
	営業利益	2,464	1,740	△29.4%
	期初の予想通りの見込み			
全社費用	営業利益	△143	△180	-
	セグメントに帰属しない新規事業開発費用			

# セグメント別の業績予想

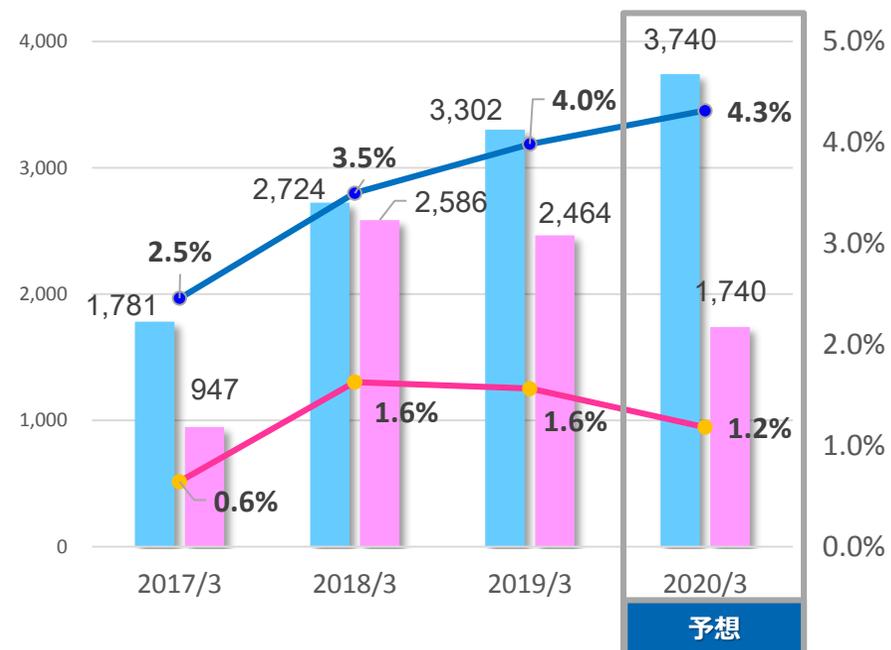
## エレクトロニクスとFA・冷熱・ICTとの比較



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



### 主なポイント

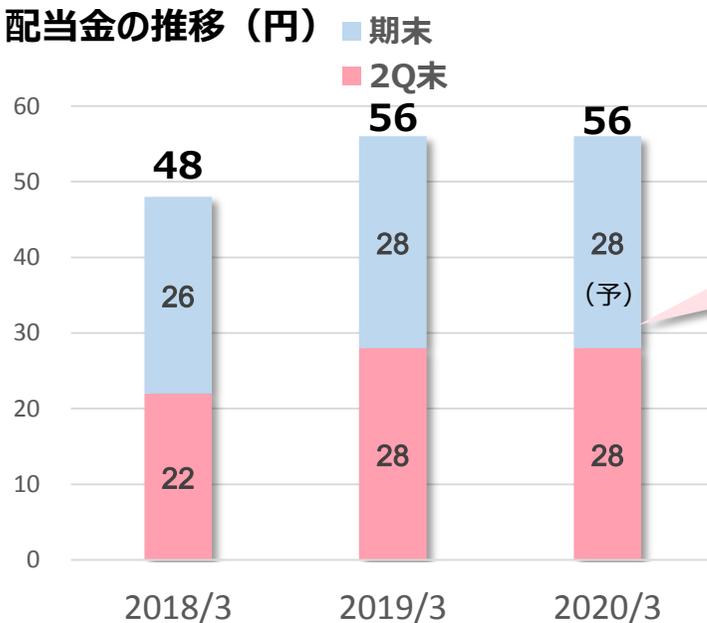
- エレクトロニクスは貿易摩擦の影響を大きく受け、利益額・率ともに減少の予想
- 冷熱・ICTはソリューション活動の成果により、スマートアグリ事業の本格化が寄与する等、付加価値が向上、利益額・率ともに伸長を予想。

## 【配当政策】

- 経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施
- 配当については、各事業年度の連結業績および中長期的なグループ戦略等を勘案の上、利益還元を実施
- 自己株式の取得についても、株価の動向や財務状況を勘案のうえ実施する予定

## 【配当実績】

配当金の推移（円）



### 2020/3期 配当について

- 業績予想の当期純利益が2019/3期と同水準であることより、第2四半期末配当28円とし、期末配当も28円と予想する(年間56円)。

配当性向	2018/3	2019/3	2020/3
	29.0%	32.6%	32.8% (予)



# 3. 今後の経営戦略



# 中期経営計画のあゆみ 1/2

当社は、前々中計より、“新たな菱電商事の在り方”を見つめ直し、  
商社の枠組みを超えた新たな機能の構築をスタート

2013年度 2014/3	2014年度 2015/3	2015年度 2016/3	2016年度 2017/3	2017年度 2018/3	2018年度 2019/3	2019年度 2020/3	2020年度 2021/3
------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

前々中期経営計画

前中期経営計画

**GSP15**  
Growth Strategy Plan 2015

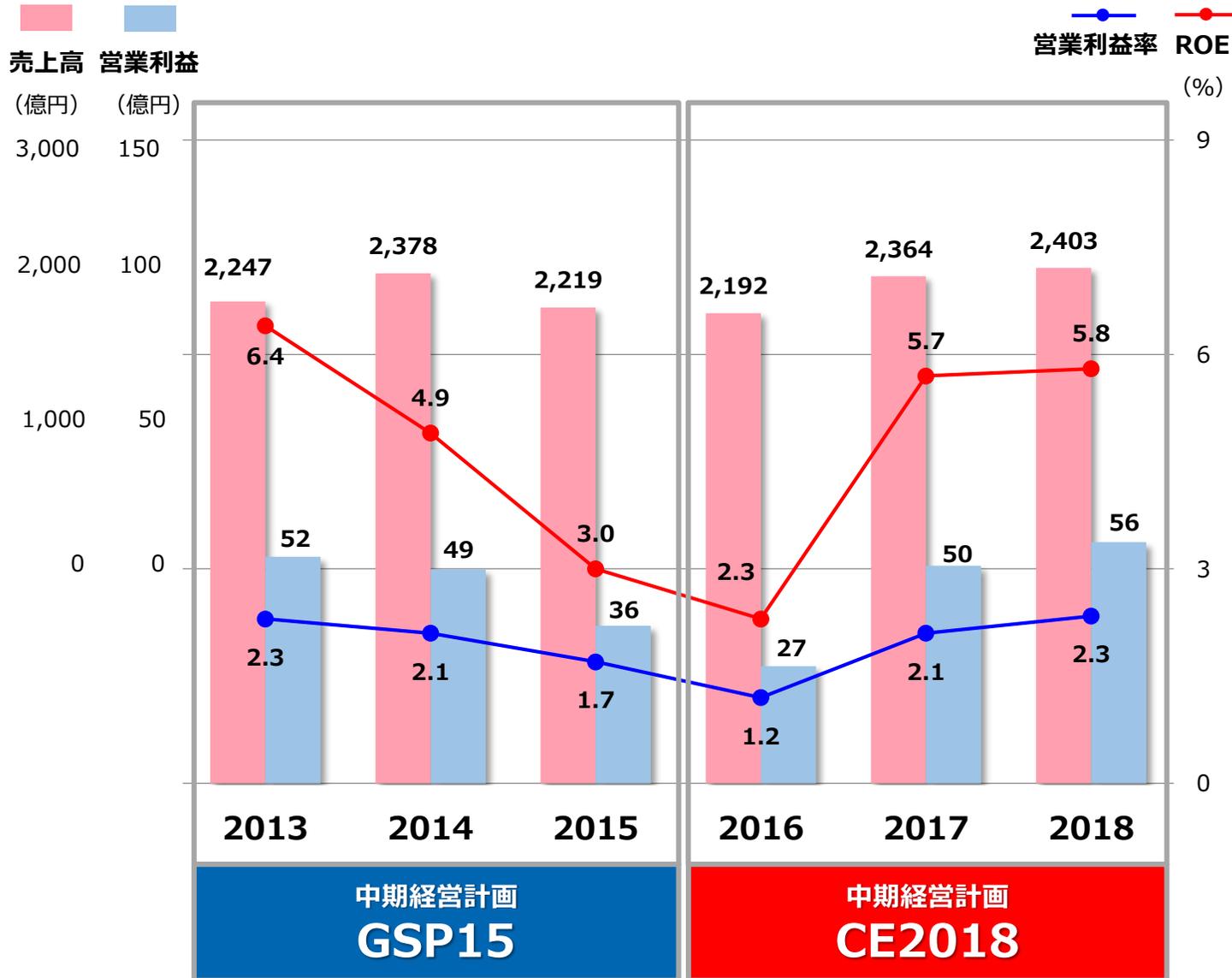
**CE2018** Challenge & Evolution 2018  
~100年企業を目指して~

- 2013年度から、顧客ニーズに合わせて付加価値を創造するソリューション機能の構築を開始
- そのための人材投資も積極化  
(2013~2018年度で約100名を増員、人件費を含めた販管費は約33億円増加)
- 同時に、グローバル化の拠点拡大も積極化  
(海外拠点は、2013年4月：8カ国14拠点 ⇒ 2019年3月：9カ国18拠点)
- スマートアグリ、ヘルスケアなどの新事業確立に加え、新たな価値創造活動を加速

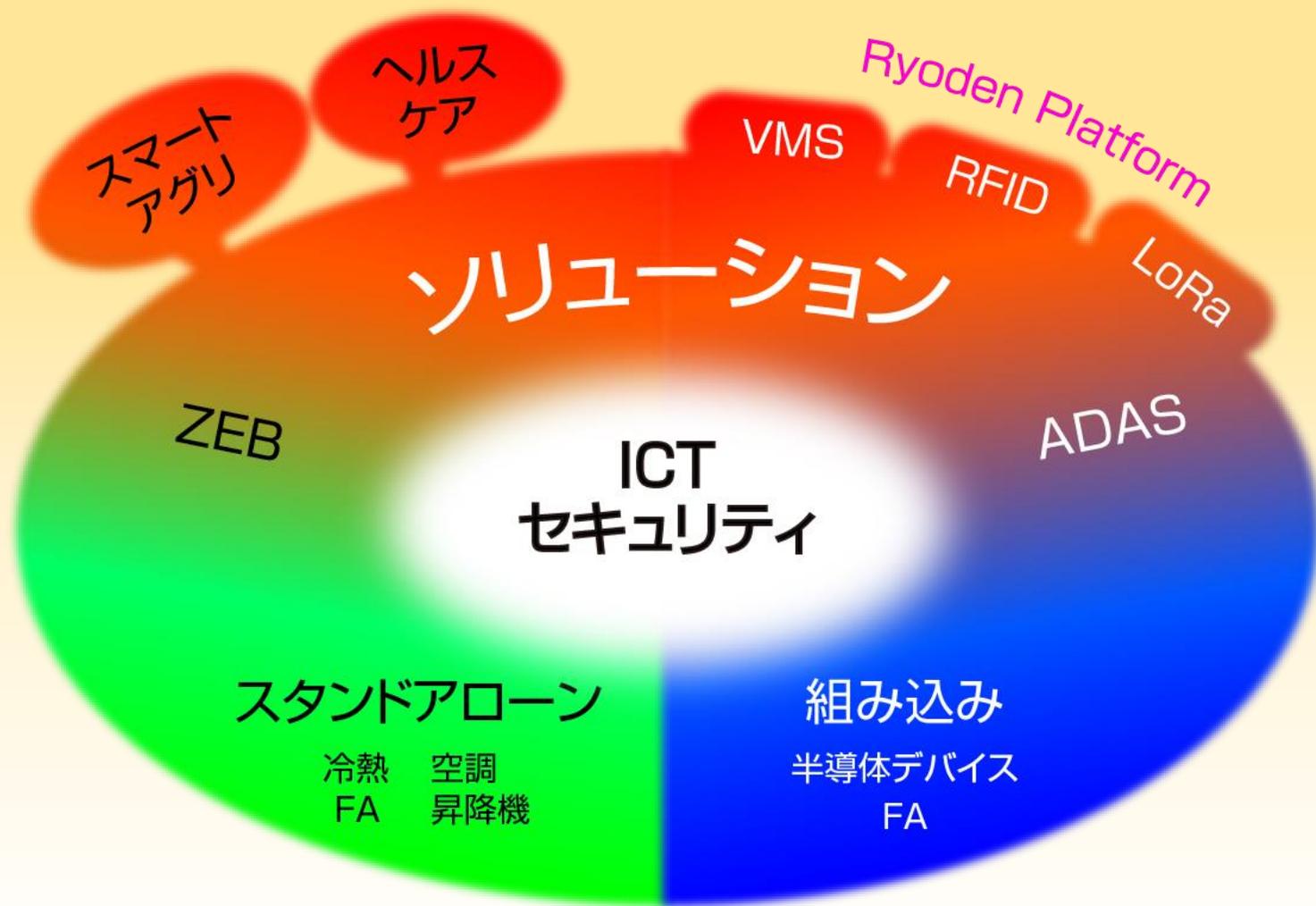
新中期  
経営計画  
策定期間

新中期  
経営計画  
開始

# 中期経営計画のあゆみ 2/2



2018年度実績	2015年度との比較
売上高 2,403億円	+183億円 (+8.3%)
営業利益 56億円	+20億円 (+53.1%)
営業利益率 2.3%	↗
ROE 5.8%	↗

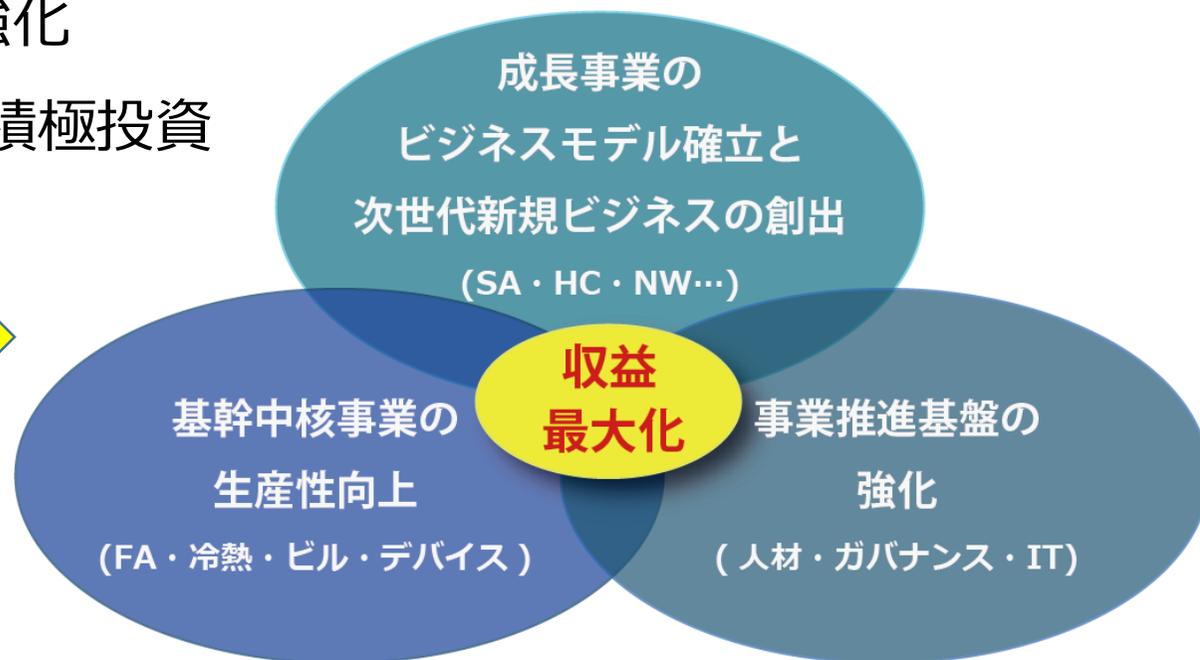


## 収益力強化のための『構造改革』の実践

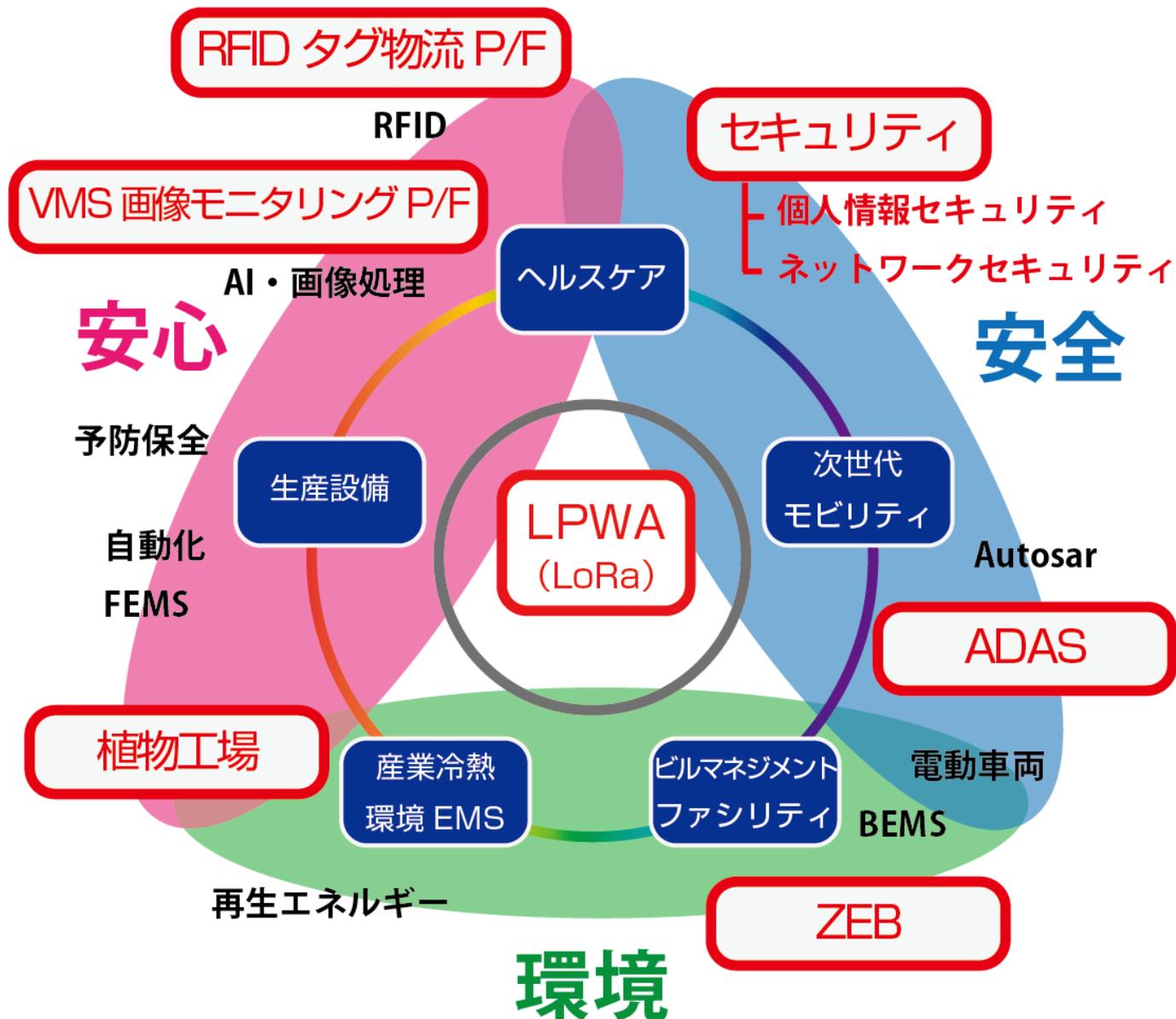
1. 成長事業創出循環サイクルの構築
2. 基幹中核事業における生産性の向上
3. 事業推進基盤の体質強化
4. 『新事業創出』のための積極投資

### 3つの成長エンジン

『新事業』/『構造改革』のための  
『投資』



# 注力推進分野



# 1. 成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出

## 植物工場

- ◆大規模植物工場の受注拡大による事業基盤の確立
- ◆次世代植物工場システム開発と事業化促進

## ZEB

(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

- ◆ZEBプランナーとして設備・省エネコンサルティングによるZEBの実現を促進
- ◆ビルまるごとソリューションを展開

## ADAS

(先進運転支援システム)

- ◆衝突防止/ドライバーモニタリング/画像アシスト から 個人情報保護ドラレコ/車載ソフトウェア開発環境まで幅広く、大学・パートナー企業・VBとの連携で推進

# 1. 成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出

## VMS

(画像モニタリングプラットフォーム)

- ◆さまざまな映像情報を一元管理して、業務効率化、見える化、省人化を推進
- ◆主に食品業・製造業をターゲットにした多角的な情報管理ソリューションを提供

## RFIDタグ物流 管理プラットフォーム

- ◆RFIDを活用したグローバル物流管理システムの構築

## セキュリティ

- ◆分散管理手法に基づく個人情報保護事業と、OTサイドのネットワークセキュリティ事業の構築

## LPWA

(LoRa通信)

- ◆電気通信事業者として、LoRa-WAN通信を活用した新事業の創出

## 2. 既存の中核事業の高付加価値化

### F A システム

- ◇当社コア技術、資産を活かした新規事業、ビジネスモデルの創出
- ◇IoT、自動化ニーズの取り込みとソリューションビジネス推進による事業領域拡大

### 冷熱システム

- ◇エンジニアリング力の強化と、ソリューションビジネスの推進
- ◇販売網の拡充
- ◇アライアンス事業の拡大

### ICT施設システム

- ◇ZEBおよびビルマネジメント事業を柱に「ビルまるごと」ビジネスへの転換
- ◇企業向け健康経営事業と、医療機関向けICTインフラ一括提案事業の推進

### エレクトロニクス

- ◇各種リスクヘッジの徹底に基づき
  - 事業：半導体に加えて機能デバイス、モジュール、システムの取り扱いを拡大
  - 市場：車載から、産業、通信市場への領域拡大

「冷熱システム」「FAシステム」「電子デバイス」の製品・ノウハウを植物工場向けに最適化しIOTシステムに統合、運営効率の高い植物工場システムの提供ビジネスです。



IOT

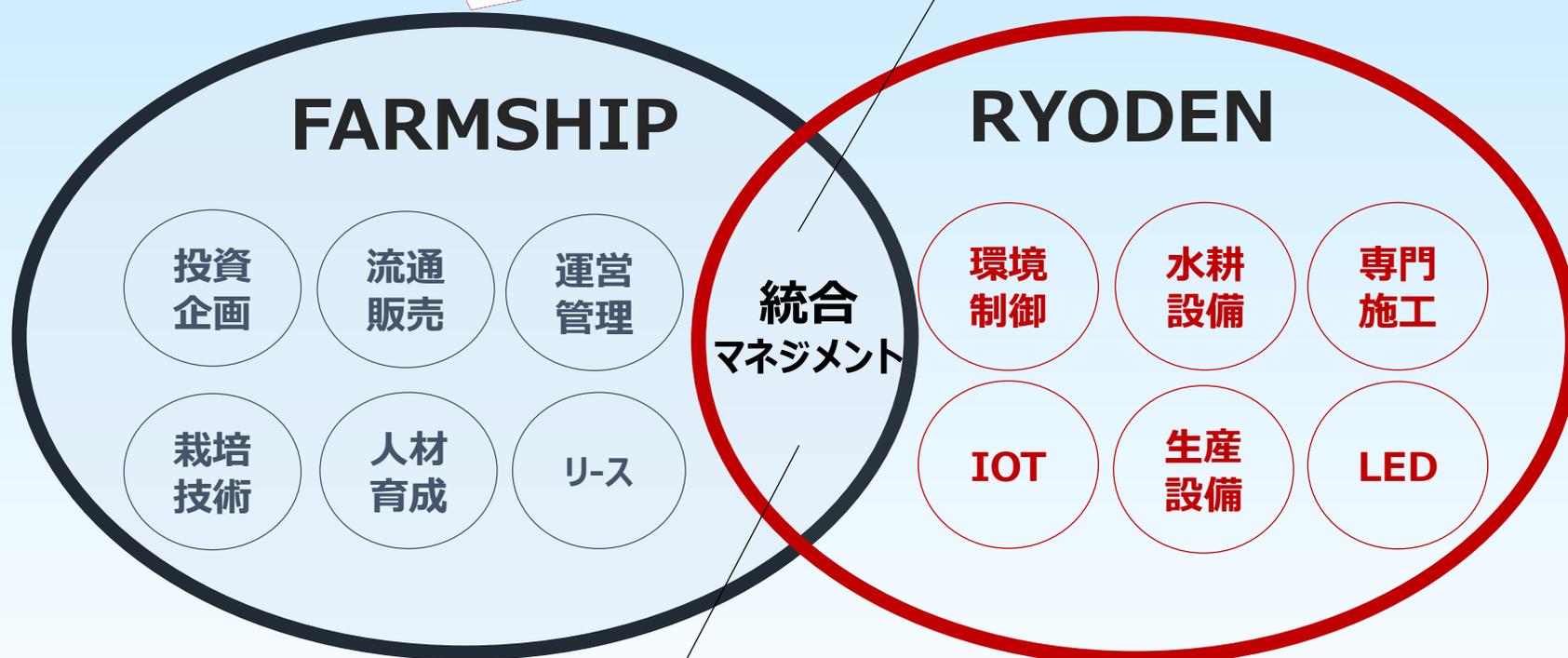
## 〈 業務内容 〉

- 植物工場の基本設計・機材設備コンサルティング
- 植物工場専用機器開発 自社開発LED・計装システム・生産設備システム
- 植物工場 元請一括施工 管・電気・水耕・計装・断熱工事等

# スマートアグリ事業②：協業スキーム

難易度の高い植物工場の収益化を実現する  
技術とサービスを有する企業

植物工場事業投資における  
ソフトとハードを連結し提供 お客様価値向上へ



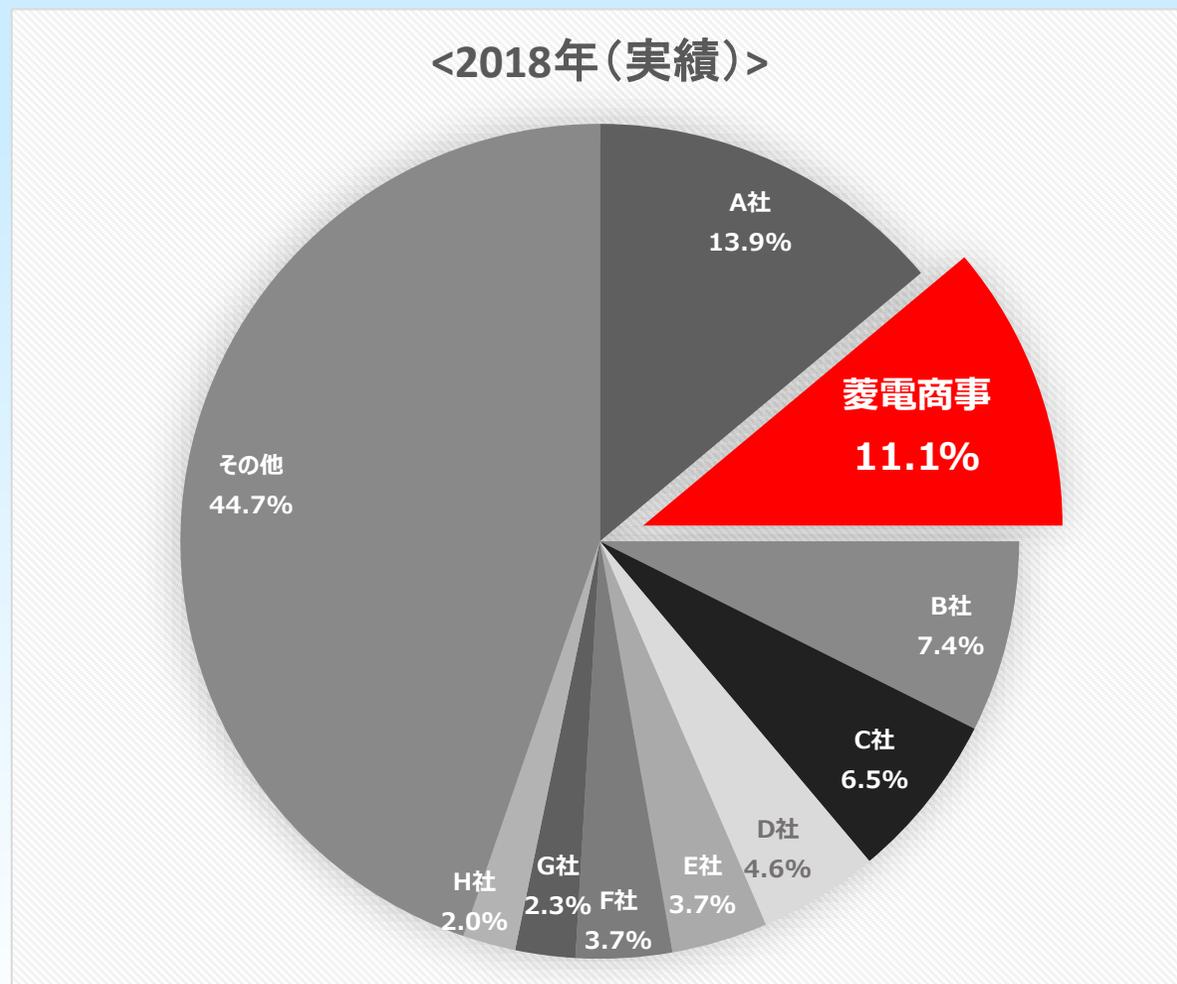
大規模投資を実現する国内で  
唯一の事業モデルを両社で確立。

# スマートアグリ事業③：ベンダーシェア

単位：百万円

企業名	2018年（実績）	
		シェア
A社	1,500	13.9%
<b>菱電商事</b>	<b>1,200</b>	<b>11.1%</b>
B社	800	7.4%
C社	700	6.5%
D社	500	4.6%
E社	400	3.7%
F社	400	3.7%
G社	250	2.3%
H社	220	2.0%
その他	4,830	44.7%
合計	10,800	100.0%

富士経済推定



出典：「先進テクノロジーが変える!!農林水産ビジネスの最前線と将来展望 2019(完全人工型植物工場：プラント型工場)」(株式会社 富士経済)

# スマートアグリ事業④：植物栽培LED光源

## LED lighting device

高効率・省電力・低発熱で  
ランニングコストを低減。

植物工場野菜の高速栽培を実現！

### 植物栽培 LED光源

自社開発品

新製品

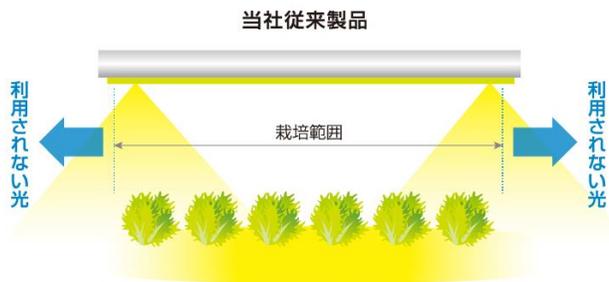
栽培有効エリアの光量 UP!

植物栽培用 LED 光源 反射板付きモデル

## PGL-REF-200NWE

特許出願中

光反射による光量アップの仕組み



外側の光は栽培範囲外に漏れ、野菜生育に利用されない。

RYODEN × FARMSHIP



### ■ 反射機構追加で光量 UP !

光源に反射機構を追加、栽培棚外へ漏れる光量を低減。栽培有効エリア光量9.2%アップ。(当社比)

### ■ 当社従来品との互換性あり！

『連結』『防水』『薄型』『低消費』の従来機能を踏襲。形状も変わらず、当社従来製品との設置互換性。



外側に照射された光を新設の『反射構造』により、光を内側に戻す事で、栽培範囲の光量が増える。

# VMS（画像モニタリングプラットフォーム）

FlaRevo<sup>※</sup> Network

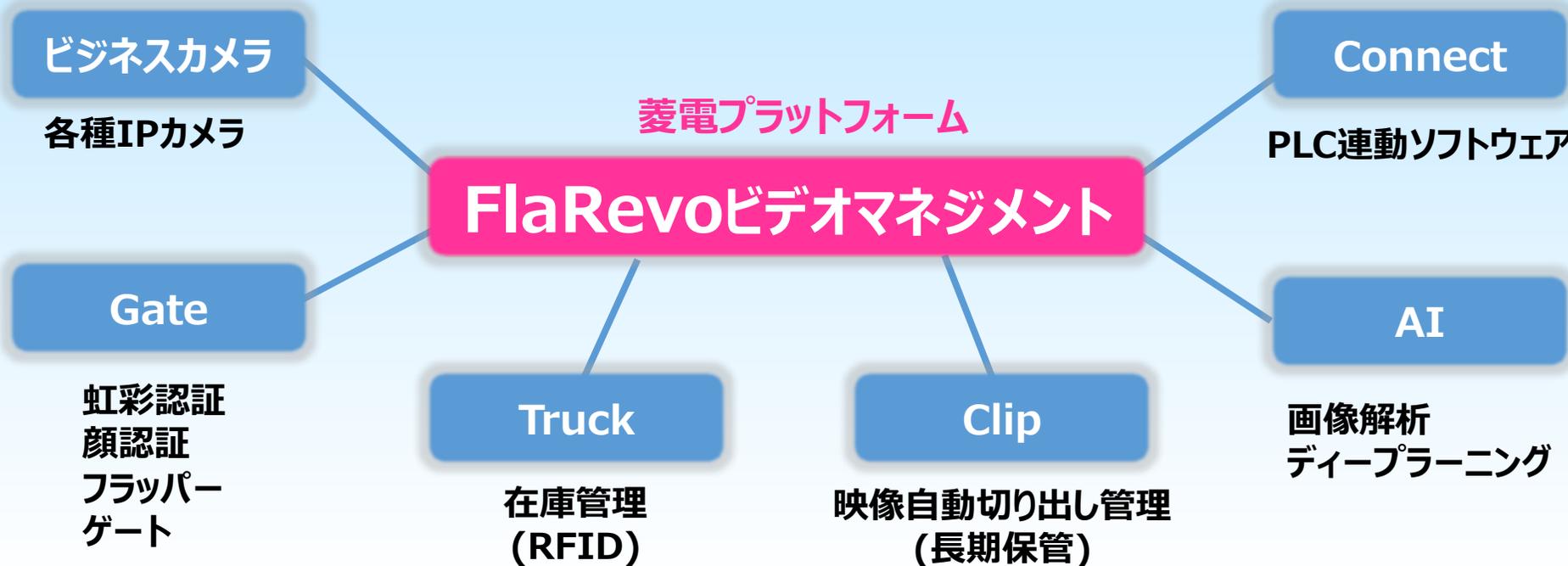
※FlaRevoは現在商標登録出願中です。

“監視カメラ”から“ビジネスカメラ”へのシフト



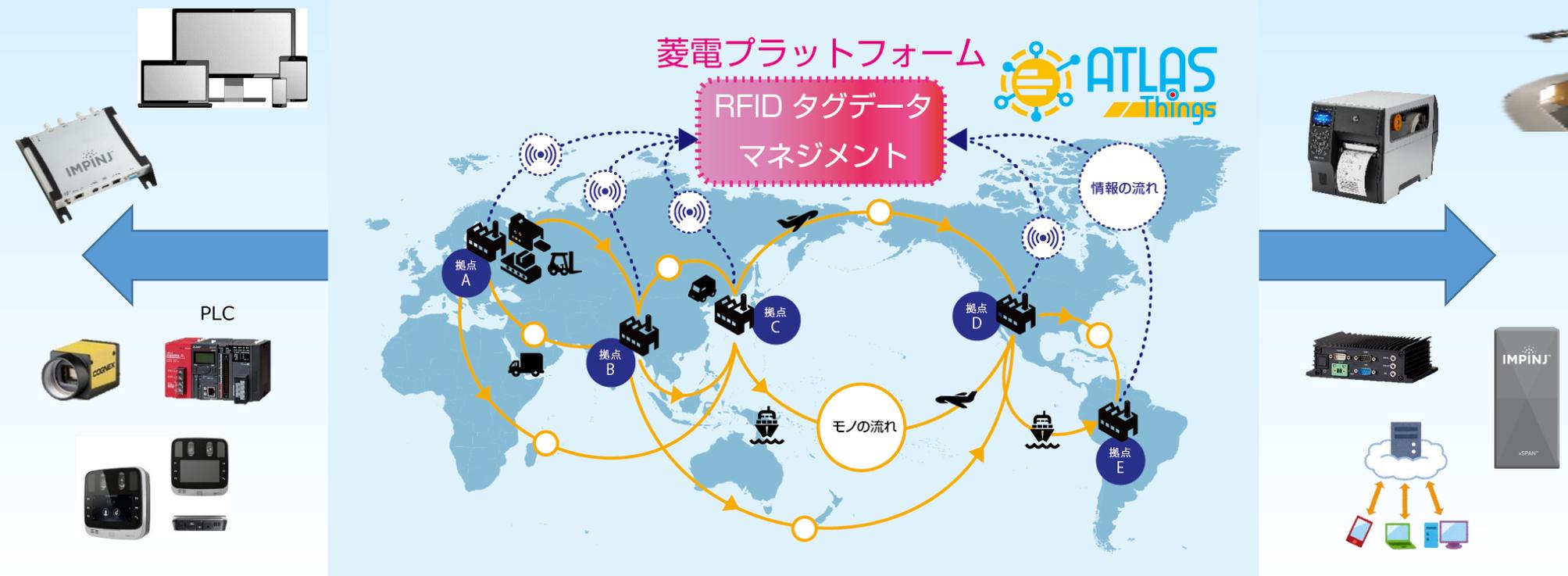
“FlaRevo Network”で実現する次世代システム

すべての情報にFlag(目印)を付けて、かつ様々なメーカーや様々な機器の一元管理を実現する



## RFID、バーコードに代表される自動認識技術を活用したクラウドサービス

- ▶ 自動車業界、製造現場でモノの出入（動態管理）を見える化。
- ▶ 梱包単位で階層別管理を実現（ISOなど国際規格に準拠）。
- ▶ いつでも、どこでも安全なシステム環境を実現。



# セキュリティ（個人情報セキュリティ）

## ◆ アセンブログ社製PLR（Personal Life Repository）

### 日本発の分散PDS（Decentralized Personal Data Store）

⇒ 下記の特長をすべて有する、簡単で多機能な唯一の分散PDS

安価

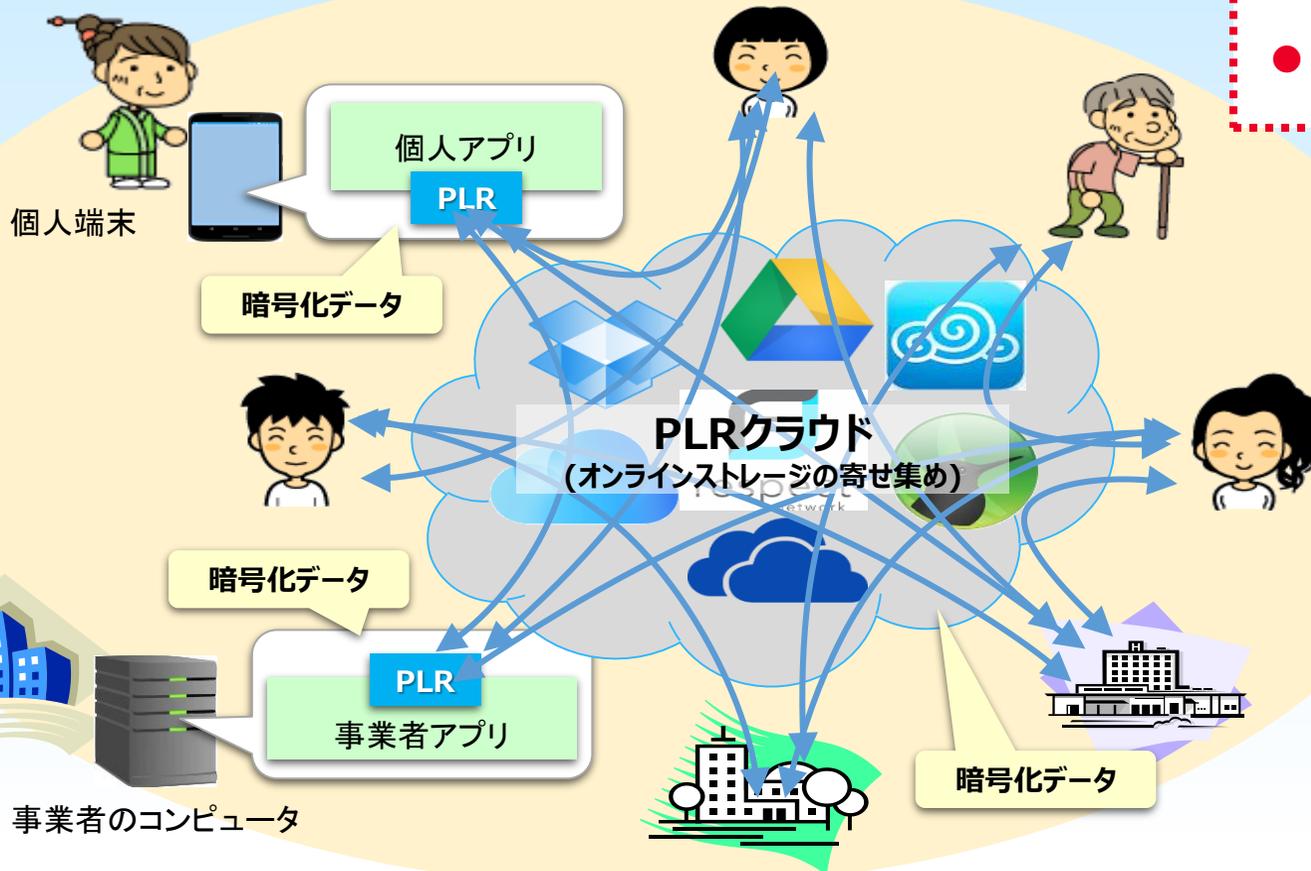
安全

簡単

多機能

#### 【主な運用事例】

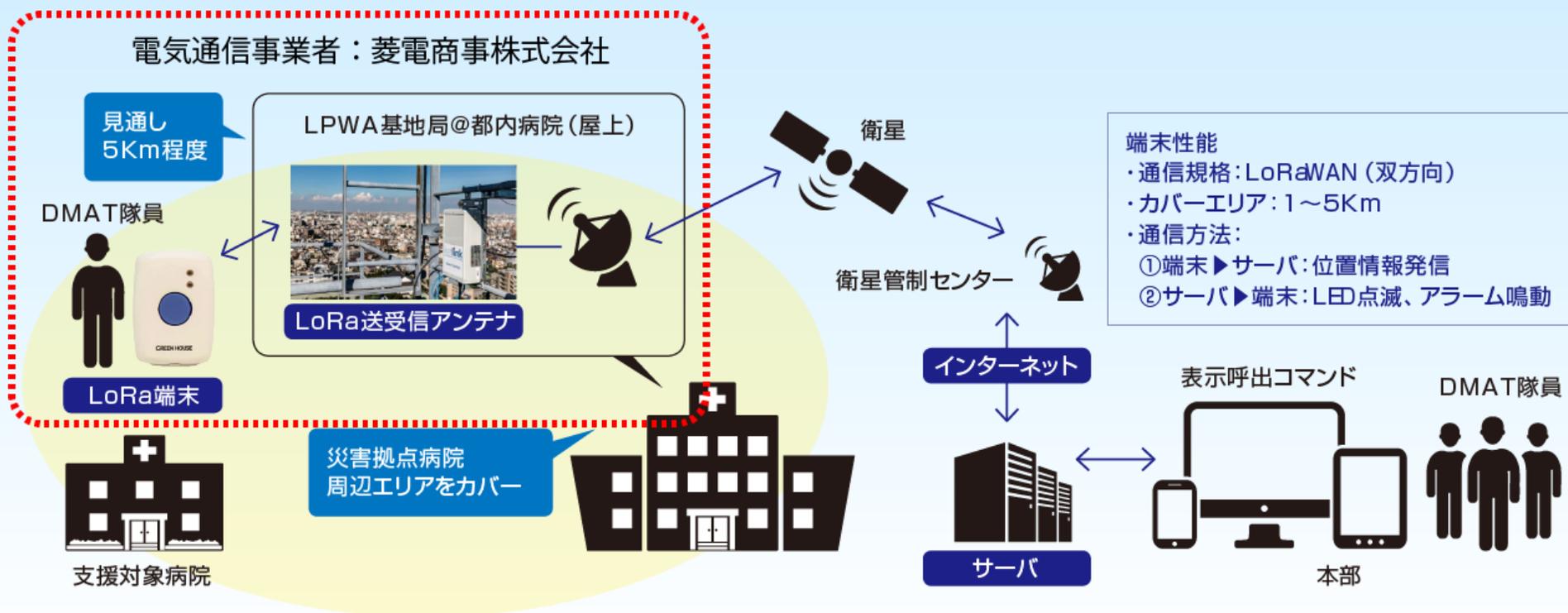
- ヘルスケアデータ
- ドラレコユーザ情報 など



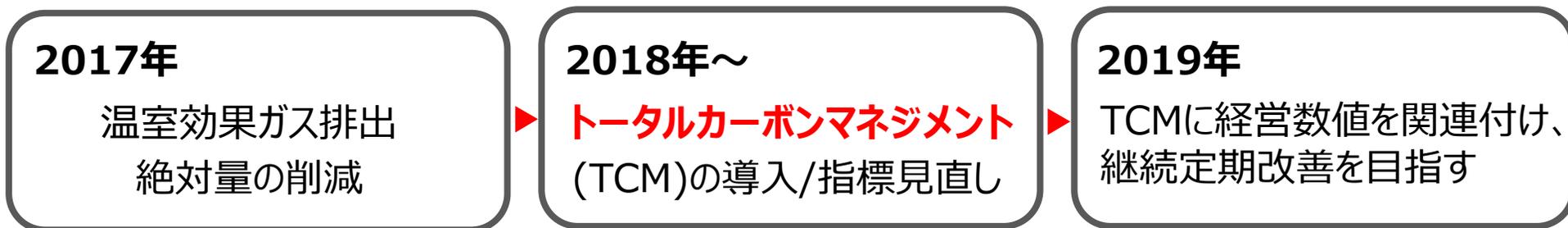
# LPWA (LoRa通信)

◆ 電気通信事業者としての活動例 (大規模地震時医療活動訓練)

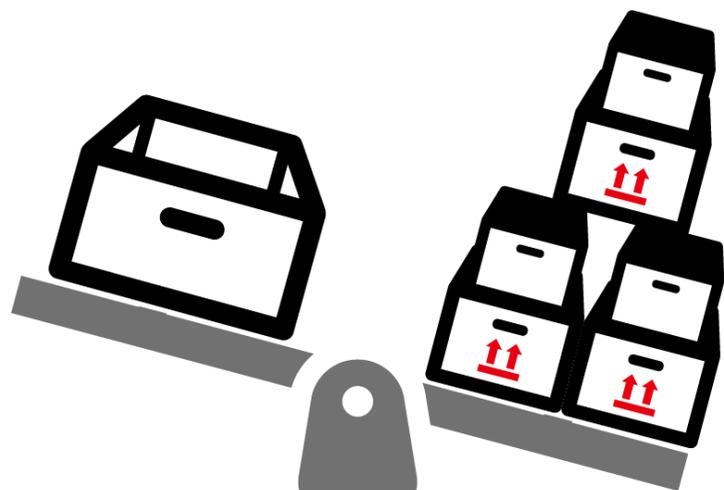
## LPWA 通信事業者として 「大規模地震時医療活動訓練」に参加



# 環境目標（評価尺度）の変化



## ◆トータルカーボンマネジメントとは



当社の事業活動で排出する**温室効果ガス排出量(A)**より**温室効果ガス排出削減貢献量(B)**を大きくすることを目標とした環境活動です。

### 温室効果ガス排出量

環境に負荷(-)

電力  
燃料消費

在庫廃却品の  
生産時排出量

### 温室効果ガス排出削減貢献量

環境に有益(+)

販売した製品使用時の  
温室効果ガス排出削減貢献量

温室効果ガス  
排出量(A)  
※在庫廃却含む

2018年度累計実績

2,375 t-CO<sub>2</sub>

温室効果ガス排出  
削減貢献量(B)

2018年度累計実績

7,871 t-CO<sub>2</sub>

※参考：当社が排出する温室効果ガス排出量はサプライチェーン全体の僅か0.015%

# 生物多様性に配慮した社会貢献活動

当社の創立60周年から生物多様性に配慮した社会貢献活動に取り組んでおり、12年目を迎え、2018年度は世界24箇所で延べ703名が参加（2017年度 19箇所715名）

## <トピックス>

- 2017年度行政からの表彰を受ける（本社・東京支社・菱商テクノ）  
→長年にわたる清瀬松山緑地保全市域での環境保全活動が評価され清瀬市から感謝状を拝受。
- ★ 2018年度は、米国RUS-GA(アトランタ)・中国RSH-DL(大連)・中国RSH-GZ(広州)および韓国RKR(ソウル)が初参画





菱電商事株式会社

〒170-8448 東京都豊島区東池袋3-15-15

総務部

e-mail:ryoden\_ir@mgw.ryoden.co.jp

TEL:03-5396-6111

FAX:03-5396-6448

## 資料の取り扱い上のご注意

このプレゼンテーションで述べられている業績計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要市場（日本、アジア等）の経済状況、消費動向及び製品需給の急激な変動
- ・ドル等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動等